

令和 6 年度

水道事業会計予算書

大津菊陽水道企業団

目 次

令和 6 年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

予 算 実 施 計 画 5

債務負担行為に関する調書 8

予定キャッシュフロー計算書 10

給 与 費 明 細 書 11

令和 5 年度 予定損益計算書 14

令和 5 年度 予定貸借対照表 15

令和 6 年度 予定貸借対照表 17

注 記 19

令和6年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和6年度大津菊陽水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	38,200 戸
(2) 年間総給水量	7,938,000 m ³
(3) 1日平均給水量	21,748 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,578,574 千円
第1項 営業収益	1,278,404 千円
第2項 営業外収益	300,167 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,409,280 千円
第1項 営業費用	1,378,302 千円
第2項 営業外費用	25,530 千円
第3項 特別損失	448 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が、資本的支出に不足する額 933,065 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,099 千円、減債積立金 31,709 千円及び建設改良積立 358,203 千円、過年度分損益勘定留保資金 340,532 千円及び当年度分損益勘定留保資金 123,522 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4 千円
第1項 企 業 債	1 千円
第2項 工 事 負 担 金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 その他の資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	933,069 千円
第1項 建 設 改 良 費	700,910 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	31,709 千円
第3項 投 資 及 び 出 資 金	200,450 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 228,980 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、11,053 千円と定める。

令和6年3月22日 提出

大津菊陽水道企業団
企業長 金田 英樹

「予算に関する説明書」

令和6年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1.水道事業収益	1.営業収益	1.給水収益	1,578,574		
		2.受託工事収益	1,278,404		
		3.その他営業収益	1,255,511		
	2.営業外収益			8,476	水道料金収入
				14,417	受託工事による収入
				300,167	給水検査手数料、料金督促手数料等
	3.特別利益		1.受取利息及び配当金	705	預金・債券利息
			2.長期前受金戻入	69,417	過去に収受した補助金等の収益化
			3.引当金戻入益	1	引当金の戻入
			4.消費税還付金	1	消費税・地方消費税の還付額
			5.雑収益	230,043	新設工事加入金、下水道料金徴収益等
				3	
			1.固定資産売却益	1	
			2.過年度損益修正益	1	
			3.その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用	1.営業費用	1.原水及び浄水費	1,409,280	取水施設の維持管理に要する費用 配・給水施設の維持管理に要する費用 受託工事に要する費用 料金算定・徴収に要する費用 事業運営、管理に要する費用 固定資産の減価償却費 固定資産除却費、たな卸資産減耗費 材料売却原価、雑支出等
		2.配水及び給水費	1,378,302	
		3.受託工事費	195,882	
		4.業務費	213,707	
		5.総係費	7,148	
		6.減価償却費	200,624	
		7.資産減耗費	181,752	
		8.その他の営業費用	553,887	
	2.営業外費用	1.支払利息	25,530	企業債の利息
		2.雑支出	56	分水負担金他
		3.消費税	10,457	消費税・地方消費税の納付額
	3.特別損失	1.固定資産売却損	448	
		2.過年度損益修正損	1	債権放棄未収金の不納欠損額
	4.予備費	3.その他の特別損失	446	
		1.予備費	1	
				5,000
			5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入	1.企業債		4	
	2.工事負担金	1.企業債	1	企業債の借入
	3.固定資産売却代金	1.工事負担金	1	配水管等の移設工事費に対する負担金
	4.その他の資本的収入	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却原価
		1. その他の収入	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.資本的支出	1.建設改良費	1.配水設備工事費	933,069	水道施設の整備・更新、設計・監理業務等 量水器の払出費用 固定資産の購入費用
		2.メーター費	700,910	
		3.固定資産購入費	667,907	
	2.企業債償還金		6,948	
		1.企業債償還金	26,055	
		1.企業債償還金	31,709	
	4.投資及び出資金		31,709	企業債の償還元金
		1.出資金	200,450	菊池森林組合
		2.投資有価証券	450	国債等の債券購入費用
			200,000	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	自主財源
水道メーター 検針事務委託	106,920	令和4年度 から 令和5年度	33,209	令和6年度 から 令和7年度	67,661			67,661

令和6年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動による C/F

当年度純利益	98,170,000
減価償却費	553,887,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,476
長期前受金戻入額	△ 69,417,000
受取利息・配当金	△ 134,000
支払利息	3,944,000
未収金の増減額 (△は増加)	12,874,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 231,576,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,269,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,415,000
前受金の増減額 (△は減少)	0
固定資産除却費	15,000,000
小 計	400,471,199
利息・配当金の受取額	134,000
利息の支払額	△ 3,944,000
《 業務活動による C/F 》	396,661,199

2. 投資活動による C/F

有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 573,467,773
無形固定資産の取得による支出	△ 1,458,000
有価証券の取得による支出	△ 200,449,000
工事負担金等による収入	1,000
《 投資活動による C/F 》	△ 775,372,773

3. 財務活動による C/F

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,708,759
《 財務活動による C/F 》	△ 31,708,759

資金増加額 (△は減少)	△ 410,420,333
資金期首残高	1,179,134,482
資金期末残高	768,714,149

令和6年度 水道事業会計 給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数				給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	再任用	会計年度	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	12	27	3 (0)	5 (0)	638	110,607	68,496	179,741	49,239	228,980
前 年 度	12	27	3 (0)	4 (0)	610	106,562	63,550	170,722	39,021	209,743
比 較	0	0	0 (0)	1 (0)	28	4,045	4,946	9,019	10,218	19,237

※1 職員数欄の（）書きは、短時間勤務の人数を内書きしたものの。

※2 手当・法定福利費には、期末勤勉引当金繰入額・法定福利費繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当		管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当
		期 末	勤 勉				
	本 年 度		25,500	20,274	1,688	2,490	1,570
前 年 度		23,011	17,911	1,687	2,382	1,640	4,926
比 較		2,489	2,363	1	108	△ 70	△ 705

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務手当	宿日直手当	合 計
	前 年 度	1,571	164	6,592	60	3,606	63,550
比 較	65	184	498	0	13	4,946	

ア 一般職員及び再任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	27 (0)	100,216	65,247	165,463	43,547	209,010
前 年 度	27 (0)	99,656	61,755	161,411	37,562	198,973
比 較	0 (0)	560	3,492	4,052	5,985	10,037

※ 職員数欄の（）書きは、短時間勤務の人数を内書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当		管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当
		期 末	勤 勉				
	本 年 度		23,998	19,016	1,688	2,490	1,570
前 年 度		21,693	17,911	1,687	2,382	1,640	4,926
比 較		2,305	1,105	1	108	△ 70	△ 705

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職 特別勤務手当	宿日直手当	合 計
	前 年 度	1,334	116	6,400	60	3,606	61,755
比 較	113	172	450	0	13	3,492	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	5 (0)	10,391	3,249	13,640	5,692	19,332
前年度	4 (0)	6,906	1,795	8,701	1,444	10,145
比較	1 (0)	3,485	1,454	4,939	4,248	9,187

※ 職員数欄の () 書きは、短時間勤務の人数を内書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末・勤勉手当		通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	合計
		期末	勤勉					
	本年度	1,502	1,258	189	60	240	0	3,249
前年度	1,318	-	237	48	192	0	1,795	
比較	184	1,258	△48	12	48	0	1,454	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減	増減事由別の内訳	説明及び備考
給料	4,045	給与改定に伴う増減分	3,199 平均改定率 2%
		昇給等に伴う増加額	825 対象人数 24名
		その他の増減分	21 増：会計年度任用職員の採用増
手当	4,946	制度改正に伴う増減分	4,666 増：期末勤勉手当の支給率改定 会計年度任用職員への勤勉手当支給
		その他の増減分	280 増：会計年度任用職員の採用増

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区分	企業職	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	291,267 円
	平均給与月額	338,705 円
	平均年齢	42.20 歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	312,425 円
	平均給与月額	342,959 円
	平均年齢	42.49 歳

イ 初任給

区分	企業職	構成町の制度
高校卒	166,600 円	166,600 円
短大卒	179,100 円	179,100 円
大学卒	196,200 円	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	1級	7人	29.17%	令和5年1月1日 現在	1級	5人	21.74%
	2級	3人	12.50%		2級	3人	13.04%
	3級	3人	12.50%		3級	4人	17.39%
	4級	5人	20.83%		4級	5人	21.74%
	5級	2人	8.33%		5級	2人	8.70%
	6級	3人	12.50%		6級	3人	13.04%
	7級	1人	4.17%		7級	1人	4.35%
	計	24人	100%		計	23人	100%

エ 級別の基準となる職務

区分	企業職
1 級	主事、技師の職務
2 級	高度な知識・経験を必要とする主事、技師の職務
3 級	参事、主査の職務
4 級	係長の職務 及び高度な知識・経験を必要とする参事の職務
5 級	課長補佐の職務
6 級	次長、課長、審議員の職務
7 級	事務局長の職務 及びその職務内容がこれと同程度である職務

オ 昇給

区分	本年度	前年度	
職員数 (A)	24 人	23 人	
昇給に係る職員数 (B)	22 人	23 人	
号給別内訳	2号給	4 人	4 人
	3号給	0 人	2 人
	4号給	18 人	15 人
	6号給	0 人	0 人
	8号給	0 人	2 人
比率 (B/A)	92 %	100 %	

カ 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.19 %
支給対象職員の比率 (令和 6 年 1 月 1 日現在)	83.33 %
支給対象職員 1 人あたり平均支給月額 (令和 5 年度実績)	2,133 円
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

キ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	期別支給率		支給率計	職務上の段階及び職務の級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
構成町の制度	2.200	2.200	4.400	有	大津町：R6.1月議会に上程 菊陽町：R6.3月議会に上程

ク その他の手当

区分	構成町の制度との異動	備考
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
宿日直手当	異なる	宿直 7,000円/回、日直 8,000円/回

ケ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	30年勤続	最高限度	その他の加算措置
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
構成町の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

令和5年度 水道事業会計（補正第2号） 予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（税抜）

	円	円	円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,123,138,000		
（2）受託工事収益	3,781,000		
（3）その他の営業収益	13,539,000	1,140,458,000	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	177,611,000		
（2）配水及び給水費	240,790,000		
（3）受託工事費	2,900,000		
（4）総係費	256,901,000		
（5）減価償却費	544,470,000		
（6）資産減耗費	24,374,000		
（7）その他営業費用	2,000	1,247,048,000	
営業利益			△ 106,590,000
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	123,000		
（2）長期前受金戻入	69,346,000		
（3）引当金戻入益	1,000		
（4）雑収益	195,538,000	265,008,000	
4. 営業外費用			
（1）支払利息	12,400,000		
（2）雑支出	548,000	12,948,000	252,060,000
経常利益			145,470,000
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	1,000		
（2）その他特別利益	1,000	2,000	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	1,000		
（2）過年度損益修正損	428,000		
（3）その他特別損失	1,000	430,000	△ 428,000
当年度純利益			145,042,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			301,992,975
当年度未処分利益剰余金			447,034,975

令和5年度 水道事業会計（補正第2号） 予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		476,796,365		
ロ 建 物	647,372,774			
減価償却累計額	<u>△ 255,058,775</u>	392,313,999		
ハ 構 築 物	18,150,101,922			
減価償却累計額	<u>△ 7,628,479,806</u>	10,521,622,116		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,771,516,122			
減価償却累計額	<u>△ 1,964,529,644</u>	1,806,986,478		
ホ 車 両 運 搬 具	43,966,992			
減価償却累計額	<u>△ 33,835,796</u>	10,131,196		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	117,640,869			
減価償却累計額	<u>△ 75,514,710</u>	42,126,159		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>104,477,727</u>		
有形固定資産合計			13,354,454,040	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		386,100		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	11,630,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,081,000</u>	<u>10,549,000</u>		
無形固定資産合計			10,935,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		<u>51,000</u>		
投資その他の資産			<u>51,000</u>	
固定資産合計				13,365,440,140
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,179,134,482	
(2) 未収金		50,539,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,064,241</u>	49,474,759	
(4) 貯蔵品			38,246,812	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>1,267,056,053</u>
資産合計				<u>14,632,496,193</u>

－ 負債の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,102,107,007			
企業債合計			1,102,107,007	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	53,734,740			
ロ 公務災害引当金	45,000,000			
引当金合計			98,734,740	
固定負債合計				1,200,841,747
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	31,708,759			
企業債合計			31,708,759	
(2) 未払金			126,289,100	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			146,220,227	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金等	0			
ロ 修繕引当金	0			
ハ 賞与引当金	13,633,000			
引当金合計			13,633,000	
(6) その他流動負債			900,000	
流動負債合計				318,751,086
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,194,677,214	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,554,969,564	
繰延収益合計				1,639,707,650
負債合計				<u>3,159,300,483</u>

－ 資本の部 －

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	186,730,052			
ロ 繰入資本金	19,368,000			
ハ 組入資本金	9,890,671,070			
自己資本金合計			10,096,769,122	
資本金合計				10,096,769,122
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金	471,341,770			
ロ 国庫補助金	2,951,166			
ハ 受贈財産評価額	59,393,648			
資本剰余金合計			533,686,584	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	37,502,198			
ロ 建設改良積立金	358,202,831			
ハ 当年度未処分利益剰余金	447,034,975			
利益剰余金合計			842,740,004	
剰余金合計				1,376,426,588
資本合計				<u>11,473,195,710</u>
負債・資本合計				<u><u>14,632,496,193</u></u>

令和6年度 水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		476,795,365		
ロ 建物	647,372,774			
減価償却累計額	<u>△ 270,192,775</u>	377,179,999		
ハ 構築物	18,661,430,736			
減価償却累計額	<u>△ 7,997,609,620</u>	10,663,821,116		
ニ 機械及び装置	4,019,141,763			
減価償却累計額	<u>△ 2,112,011,085</u>	1,907,130,678		
ホ 車両運搬具	45,512,992			
減価償却累計額	<u>△ 36,811,491</u>	8,701,501		
ヘ 工具器具及び備品	134,594,364			
減価償却累計額	<u>△ 80,999,710</u>	53,594,654		
ト 建設仮勘定		<u>97,057,727</u>		
有形固定資産合計			13,584,281,040	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
ロ ソフトウェア	13,088,000			
減価償却累計額	<u>△ 3,279,000</u>	<u>9,809,000</u>		
無形固定資産合計			10,195,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金	500,000			
ロ 投資有価証券	<u>200,000,000</u>	<u>200,500,000</u>		
投資その他の資産			<u>200,500,000</u>	
固定資産合計				13,794,976,140
2 流動資産				
(1) 現金預金			768,714,149	
(2) 未収金		37,665,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,103,717</u>	36,561,283	
(4) 貯蔵品			38,146,812	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>843,622,244</u>
資産合計				<u><u>14,638,598,384</u></u>

－ 負債の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		1,071,707,887		
企業債合計			1,071,707,887	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		69,003,740		
ロ 公務災害引当金		45,000,000		
引当金合計			114,003,740	
固定負債合計				1,185,711,627
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		30,399,120		
企業債合計			30,399,120	
(2) 未払金			117,662,050	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			146,220,227	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金等		0		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 賞与引当金		16,048,000		
引当金合計			16,048,000	
(6) その他流動負債			900,000	
流動負債合計				311,229,397
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,194,676,214	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,624,384,564	
繰延収益合計				1,570,291,650
負債合計				<u>3,067,232,674</u>

－ 資本の部 －

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		186,730,052		
ロ 繰入資本金		19,368,000		
ハ 組入資本金		9,890,671,070		
自己資本金合計			10,096,769,122	
資本金合計				10,096,769,122
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		471,341,770		
ロ 国庫補助金		2,951,166		
ハ 受贈財産評価額		59,393,648		
資本剰余金合計			533,686,584	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		5,793,439		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		935,116,565		
利益剰余金合計			940,910,004	
剰余金合計				1,474,596,588
資本合計				<u>11,571,365,710</u>
負債・資本合計				<u><u>14,638,598,384</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

・主な耐用年数

建	物	7 ～ 50 年						
構	造	物	10 ～ 60 年					
機	械	及	び	装	置	6 ～ 30 年		
車	両	運	搬	具	4 ～ 6 年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 円とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給及び支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月～3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 14,584 千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 346 千円を取り崩す見込みである。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ・リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	298 千円
1 年超	1,144 千円
計	1,442 千円

